

# 社会課題解決 応援ファンド (愛称：笑顔のかけはし)

## 運用報告書（全体版） 第10期

(決算日 2023年12月25日)

(作成対象期間 2023年6月27日～2023年12月25日)

■信託期間終了日を2028年12月25日から2050年12月23日に変更しました。

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中から、社会が抱える課題の解決を通じて成長が期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2018年12月26日～2050年12月23日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	社会課題解決応援マザーファンドの受益証券
	社会課題解決応援マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
6期末(2021年12月27日)	円 15,654	円 10	% 1.3	3,152.23	% 1.8	% 97.9	% -	百万円 4,866
7期末(2022年6月27日)	12,140	10	△22.4	3,049.93	△ 3.2	97.4	-	3,669
8期末(2022年12月26日)	12,874	60	6.5	3,113.70	2.1	97.8	-	3,676
9期末(2023年6月26日)	16,177	1,800	39.6	3,753.05	20.5	97.0	-	3,782
10期末(2023年12月25日)	14,910	1,500	1.4	3,923.66	4.5	99.6	-	6,251

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含まず。

(注4) 株式組入比率は新株予約権証券を含みます。

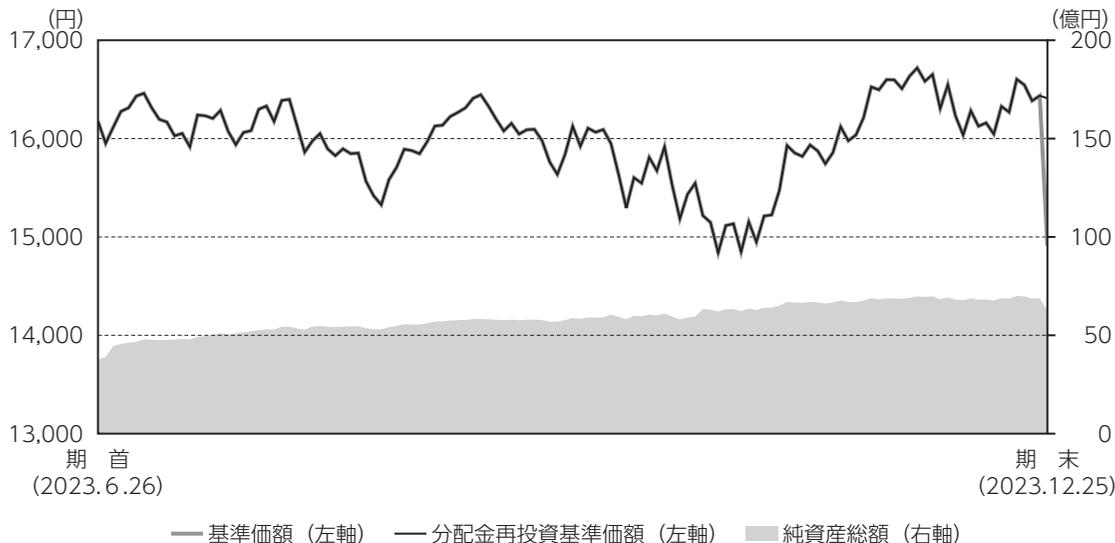
(注5) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■基準価額・騰落率

期首：16,177円

期末：14,910円（分配金1,500円）

騰落率：1.4%（分配金込み）

#### ■基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、金利が低下したことや好調な企業決算発表などが好感されて上昇しました。このような環境を受けて、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

# 社会課題解決応援ファンド

年 月 日	基 準 価 額	TOPIX (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数) 騰 落 率		
(期首) 2023年 6月26日	円 16,177	% -	3,753.05	% -	% 97.0
6月末	16,313	0.8	3,805.00	1.4	96.6
7月末	16,388	1.3	3,861.80	2.9	97.8
8月末	16,224	0.3	3,878.51	3.3	98.7
9月末	16,092	△0.5	3,898.26	3.9	98.0
10月末	15,213	△6.0	3,781.64	0.8	97.4
11月末	16,719	3.4	3,986.65	6.2	98.7
(期末) 2023年12月25日	16,410	1.4	3,923.66	4.5	99.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2023.6.27~2023.12.25)

### ■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などから下落する場面もありましたが、2023年8月半ばに発表された2023年4-6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、上昇しました。9月下旬以降は、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念されて反落しました。11月に入ると、欧米のインフレ率が予想以上に鈍化し金利が低下したことや好調な企業決算発表などが好感され、上昇しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

今後も、「社会課題解決応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ■社会課題解決応援マザーファンド

米国の地方銀行の経営破綻をきっかけにした金融不安が落ち着いていること、米国の債務上限を巡る不透明感の後退などにより、足元の相場は堅調に推移しています。一方で、今後は金融機関の貸出態度厳格化や財政緊縮などにより、経済への悪影響が懸念されます。このような環境下において、米国の利上げも最終局面に近づいていることもあり、当面は、独自要因により成長が期待される企業が評価される展開を想定しています。今後は、決算内容を精査し、長期的な成長期待に変化がなく、割安感のある成長企業を見極めていく方針です。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、主に日本政府の政策、新規上場企業を含む企業への取材活動、新聞やインターネットなどのメディア、日常生活での気付きなどから情報収集を行うことにより、社会課題解決に貢献するサステナビリティ投資テーマを選定します。当面は、日本政府が社会課題解決に向けて取り組んでいる「働き方改革」、「女性活躍」、「障害者雇用促進」、「少子化対策」、「健康」、「地方創生」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」、「キャッシュレス」、「スマートファクトリー」、「フィジカルインターネット」、「中小企業支援」、「国土強靱化」、「気候変動対策」、「サーキュラーエコノミー（循環型経済）」、「みどりの食料システム戦略」、「環境保全」、「犯罪対策」などに注目して投資していく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ時代に需要が高まるサービスを提供する銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、DX関連銘柄、サイバーセキュリティ関連銘柄、EV（電気自動車）関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、子育て支援関連銘柄、事業承継M&A（企業の合併・買収）関連銘柄などに注目してまいります。

**■当ファンド**

「社会課題解決応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

**■社会課題解決応援マザーファンド**

株式組入比率は、おおむね高位で推移させました。

当ファンドでは、大小を問わず社会が抱える課題の中から投資テーマを選定し、徹底したボトムアップ・アプローチにより、業績拡大が期待できる企業に投資を行っています。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、政府が取り組んでいる「働き方改革」、「女性活躍」、「障害者雇用促進」、「少子化対策」、「健康」、「地方創生」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」、「キャッシュレス」、「スマートファクトリー」、「フィジカルインターネット」、「中小企業支援」、「国土強靱化」、「気候変動対策」、「サーキュラーエコノミー（循環型経済）」、「みどりの食料システム戦略」、「環境保全」、「犯罪対策」などに着目しました。

個別銘柄では、社会課題の解決に貢献するサービスなどの業績への寄与度、ビジネスモデルなどを含めた定性分析、今後の成長余地や成長率、各種バリュエーションなどを考慮し、芝浦機械やナレルグループなどを組入上位としました。

当ファンドは、「ESGファンド\*」です。

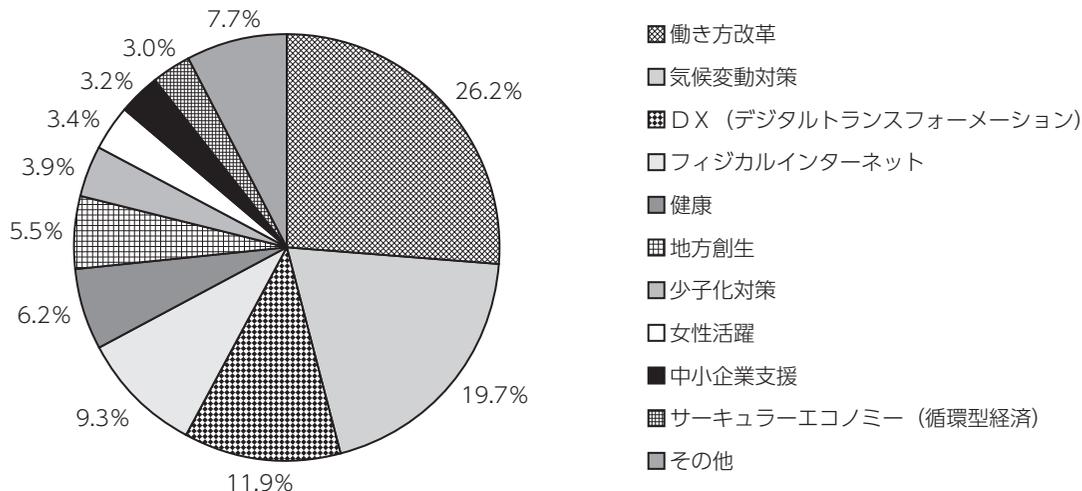
\* ESGファンドとは、ESGを投資対象選定の主要な要素としており、その内容に関する開示が可能なファンドです。

\* 当ファンドは、経済的リターンと並行して社会や環境にポジティブなインパクトをもたらす、いわゆる「社会的リターン」の獲得をめざすものではありません。

## ○E S Gの観点により選定した銘柄への投資比率について

マザーファンドにおいて、E S Gの観点により選定した銘柄に、常に信託財産の純資産総額の75%程度以上投資を行いました。

## ・組入れ上位10投資テーマ（2023年11月末時点）



※組入上位10投資テーマの比率は、株式ポートフォリオに対するものです。

※投資テーマ分類は、大和アセットマネジメントの考えるものであり、適宜見直しを行います。また、複数の投資テーマを設定している場合があります。

※投資テーマを複数設定している銘柄に関しては、按分し計算しています。

## ○大和アセットマネジメントがスチュワードシップ方針に沿って実施した行動について

大和アセットマネジメント（以下「当社」といいます。）では、当社が定める「スチュワードシップ活動に関する基本方針」のもと、投資先である企業等や社会の持続可能性の維持、向上に資するべくスチュワードシップ活動を行います。当社のE S Gに関する考えや、E S Gに関しての重要事項を「E S G投資方針」に定め、すべてのスチュワードシップ活動に適用しています。

建設的な対話については、企業等の状況の的確な把握と認識の共有に努めるとともに中長期的価値や持続可能性の向上に資することをめざして定めた「企業等の建設的な対話の方針」のもと、積極的に対話を行いました。

また、議決権行使については、賛否判断に対する基本的な考え方や具体的な基準を定めた「議決権の行使に関する方針」のもと、企業等の中長期的価値や持続可能性の向上を目的として適切に議決権を行使しました。

当社のスチュワードシップ方針やスチュワードシップ活動の詳細について、当社ウェブサイトにて公開しております。当社ウェブサイト「会社情報」から「スチュワードシップ活動」をご覧ください。

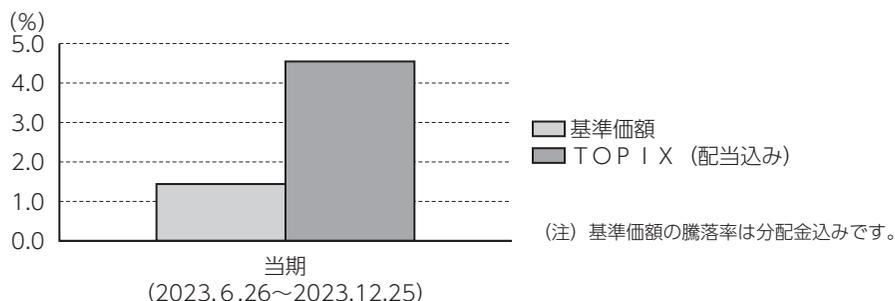
## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期における参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は4.5%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は1.4%となりました。

業種配分効果では、参考指数の騰落率を上回った銀行業をアンダーウエートとしていたことや、参考指数の騰落率を下回った情報・通信業をオーバーウエートしていたことなどがマイナス要因となりました。また個別銘柄では、GREEN EARTH INSTITUTEやグリムスなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年6月27日 ～2023年12月25日	
<b>当期分配金（税込み）</b> (円)	<b>1,500</b>	
対基準価額比率 (%)	9.14	
当期の収益 (円)	334	
当期の収益以外 (円)	1,165	
翌期繰越分配対象額 (円)	4,910	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	73.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	261.36
(c) 収益調整金	✓	5,827.93
(d) 分配準備積立金	✓	248.03
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		6,410.33
(f) 分配金		1,500.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		4,910.33

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

今後も、「社会課題解決応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ■社会課題解決応援マザーファンド

国内株式市場は、米国の景気が堅調であることや好調な企業業績の発表などにより、底堅く推移しています。一方で、米国における金融機関の貸出態度厳格化や財政緊縮などによる経済への悪影響が懸念されます。また、米国の学生ローン返済再開による個人消費への影響も懸念されます。さらに、中国においては不動産市況のさらなる悪化も懸念されます。このような環境下において、米国の金融政策も転換点を迎つつあることから、当面は、独自要因により成長が期待される企業が評価される展開を想定しています。今後も、決算内容を精査し、長期的な成長期待に変化がなく、割安感のある成長企業を見極めていく方針です。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、主に日本政府の政策、新規上場企業を含む企業への取材活動、新聞やインターネットなどのメディア、日常生活での気付きなどから情報収集を行うことにより、社会課題解決に貢献するサステナビリティ投資テーマを選定します。当面は、日本政府が社会課題解決に向けて取り組んでいる「働き方改革」、「女性活躍」、「障害者雇用促進」、「少子化対策」、「健康」、「地方創生」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」、「キャッシュレス」、「スマートファクトリー」、「フィジカルインターネット」、「中小企業支援」、「国土強靱化」、「気候変動対策」、「サーキュラーエコノミー（循環型経済）」、「みどりの食料システム戦略」、「環境保全」、「犯罪対策」などに注目して投資していく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ時代に需要が高まるサービスを提供する銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務の支援、DX、サイバーセキュリティ、EV（電気自動車）、再生可能エネルギー、婚活サービス、子育て支援、事業承継M&A（企業の合併・買収）、建設・医療・物流業界の2024年問題の解決といったテーマに関連する銘柄に注目してまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2023.6.27~2023.12.25)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	125円	0.782%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は15,978円です。
(投 信 会 社)	(61)	(0.383)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(61)	(0.383)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	62	0.386	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(62)	(0.386)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	187	1.171	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

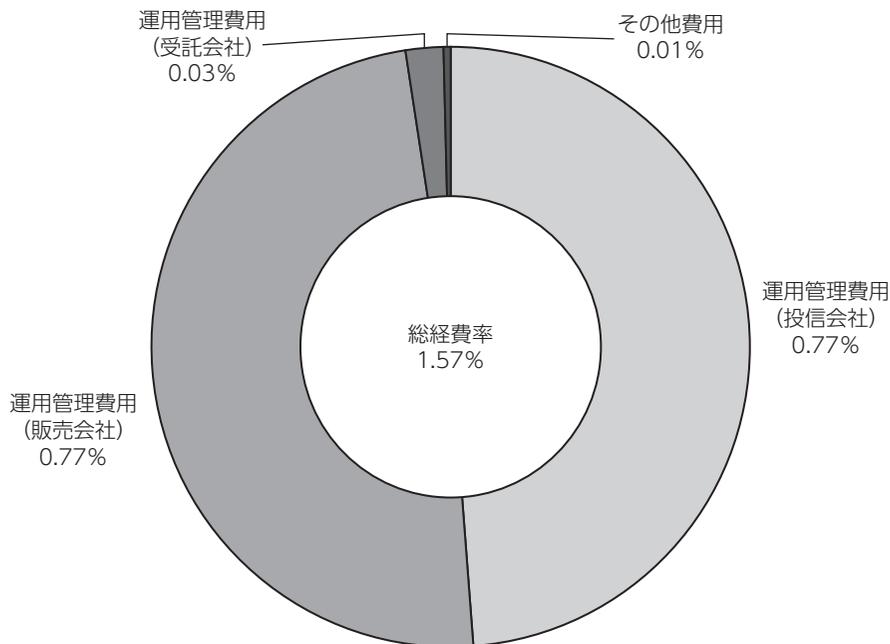
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.57%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年6月27日から2023年12月25日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
社会課題解決応援 マザーファンド	1,336,921	3,259,250	311,721	771,190

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年6月27日から2023年12月25日まで)

項 目	当 期
	社会課題解決応援マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	15,696,258千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,726,192千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	2.74

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2023年6月27日から2023年12月25日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	9,056	3,320	36.7	6,639	2,016	30.4
新株予約権証券	-	-	-	2	2	100.0
コール・ローン	17,945	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2023年6月27日から2023年12月25日まで)

種 類	当 期
	社会課題解決応援マザーファンド 買 付 額
株式	百万円 200

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2023年6月27日から2023年12月25日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	22,368千円
うち利害関係人への支払額 (B)	7,557千円
(B)/(A)	33.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表  
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末
	口 数	口 数 評 価 額
	千口	千円
社会課題解決応援マザーファンド	1,698,763	2,723,963 6,873,649

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年12月25日現在

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
社会課題解決応援マザーファンド	6,873,649 99.2
コール・ローン等、その他	57,131 0.8
投資信託財産総額	6,930,781 100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年12月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,930,781,374円
コール・ローン等	55,691,606
社会課題解決応援 マザーファンド(評価額)	6,873,649,768
未収入金	1,440,000
(B) 負債	679,161,532
未払収益分配金	628,921,646
未払解約金	3,871,704
未払信託報酬	46,206,703
その他未払費用	161,479
(C) 純資産総額(A - B)	6,251,619,842
元本	4,192,810,979
次期繰越損益金	2,058,808,863
(D) 受益権総口数	4,192,810,979口
1万口当り基準価額(C / D)	14,910円

\* 期首における元本額は2,338,171,938円、当作成期間中における追加設定元本額は2,234,999,002円、同解約元本額は380,359,961円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,910円です。

■損益の状況

当期 自2023年6月27日 至2023年12月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 4,242円
受取利息	252
支払利息	△ 4,494
(B) 有価証券売買損益	186,564,432
売買益	193,674,276
売買損	△ 7,109,844
(C) 信託報酬等	△ 46,368,182
(D) 当期損益金(A + B + C)	140,192,008
(E) 前期繰越損益金	103,994,678
(F) 追加信託差損益金	2,443,543,823
(配当等相当額)	( 1,073,257,616)
(売買損益相当額)	( 1,370,286,207)
(G) 合計(D + E + F)	2,687,730,509
(H) 収益分配金	△ 628,921,646
次期繰越損益金(G + H)	2,058,808,863
追加信託差損益金	2,058,808,863
(配当等相当額)	( 1,073,257,616)
(売買損益相当額)	( 985,551,247)

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	30,607,885円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	109,584,123
(c) 収益調整金	2,443,543,823
(d) 分配準備積立金	103,994,678
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,687,730,509
(f) 分配金	628,921,646
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,058,808,863
(h) 受益権総口数	4,192,810,979口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	1,500円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

#### 《お知らせ》

##### ■信託期間の延長について

信託期間終了日を2028年12月25日から2050年12月23日に変更しました。

# 社会課題解決応援マザーファンド

## <補足情報>

当ファンド（社会課題解決応援ファンド）が投資対象としている「社会課題解決応援マザーファンド」の決算日（2023年6月26日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2023年12月25日）現在における社会課題解決応援マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

## ■社会課題解決応援マザーファンドの主要な売買銘柄 株 式

（2023年6月27日から2023年12月25日まで）

買				付				売				付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円		千株	千円	円		千株	千円	円
芝浦機械	73	291,568	3,994	オービックビジネスC	56.5	355,800	6,297	ローム	45.5	275,502	6,054	エンプラス	24	282,331	11,763
テセック	94	266,677	2,836	シダックス	330	248,561	753	エンプラス	29	262,637	9,056	エスプール	350	212,577	607
ナレブルグループ	100	253,031	2,530	S Bテクノロジー	84	209,588	2,495	ファイズホールディングス	226	245,943	1,088	UB ICOMホールディングス	119	198,756	1,670
日本ビジネスシステムズ	156	202,934	1,300	ローム	73	180,382	2,470	三菱ロジスネクスト	145	182,192	1,256	ストライク	49	176,641	3,604
トランコム	24	179,812	7,492	M&A総研ホールディング	44.5	162,237	3,645	フューチャー	100	175,887	1,758	テセック	60	161,721	2,695

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

下記は、2023年12月25日現在における社会課題解決応援マザーファンド（2,723,963千円）の内容です。

### 国内株式

銘柄	2023年12月25日現在			銘柄	2023年12月25日現在			銘柄	2023年12月25日現在		
	株数	評価額	千円		株数	評価額	千円		株数	評価額	千円
<b>建設業 (0.5%)</b>	千株	千円		千株	千円		千株	千円			
ウエストホールディングス	2	6,040		メック	1	4,100		DOWAホールディングス	0.5	2,523	
日本アクア	20	17,100		JCU	4	14,960		大阪チタニウム	0.5	1,348	
住友林業	1	4,261		OATアグリオ	2	3,596		UACJ	3.5	13,002	
テスホールディングス	8	3,208		<b>医薬品 (0.6%)</b>				SWCC	10	27,880	
<b>食料品 (0.2%)</b>				塩野義製薬	1	6,792		リョービ	2	5,302	
ヤクルト	1	3,120		エーザイ	0.5	3,494		AREホールディングス	2	3,838	
味の素	0.5	2,684		JCRファーマ	1	1,107		<b>金属製品 (3.0%)</b>			
ニチレイ	1	3,474		富士製薬工業	1	1,610		RS TECHNOLOGIES	23	68,218	
ユーグレナ	1	695		第一三共	2	7,758		高周波熱錬	24	22,704	
<b>繊維製品 (0.4%)</b>				ペプチドリーム	2	2,767		マルゼン	20	53,080	
東レ	34	24,779		ステムリム	10	5,370		三益半導体	15	41,715	
<b>化学 (2.1%)</b>				あずか製薬HD	4	7,072		<b>機械 (7.4%)</b>			
レゾナック・ホールディング	1	2,854		<b>ガラス・土石製品 (1.1%)</b>				芝浦機械	55	184,525	
テイカ	37	49,617		日東紡績	12	54,000		ディスコ	0.5	16,985	
カネカ	1	3,499		東洋炭素	1	4,750		A Iメカテック	1	5,210	
東京応化工業	1	9,140		MARUWA	0.1	2,830		野村マイクロ・サイエンス	1	14,560	
KHネオケム	1	2,230		フジインコーポレーテッド	3	8,883		エヌ・ピー・シー	1	764	
トリケミカル	1	3,515		<b>鉄鋼 (0.2%)</b>				タツモ	2	5,828	
ADEKA	7	19,817		中部鋼鈹	4	8,364		技研製作所	0.1	174	
ファンケル	5	11,520		エンピプロHD	2	1,120		テセック	40	90,840	
上村工業	0.5	5,565		<b>非鉄金属 (1.0%)</b>				西島製作所	1	2,191	
				大紀アルミニウム	5	5,715		ダイキン工業	0.3	6,706	



# 社会課題解決応援マザーファンド

## 運用報告書 第5期（決算日 2023年6月26日）

（作成対象期間 2022年6月28日～2023年6月26日）

社会課題解決応援マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

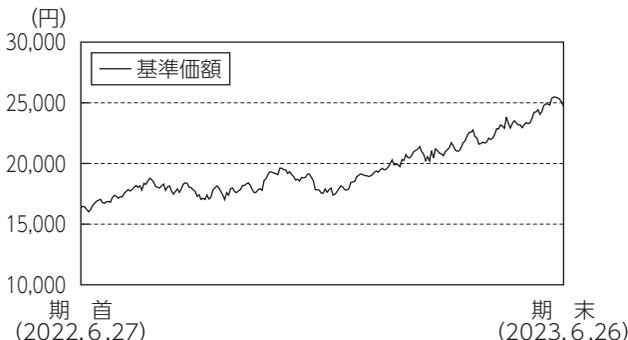
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 先 物 率	株 式 入 率	株 式 比 率	式 物 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率				
(期首)2022年 6月27日	16,354	—	3,049.93	—	97.5	—	—	—
6月末	16,207	△ 0.9	3,027.34	△ 0.7	98.3	—	—	—
7月末	17,700	8.2	3,140.07	3.0	98.4	—	—	—
8月末	18,147	11.0	3,177.98	4.2	98.6	—	—	—
9月末	17,077	4.4	3,003.39	△ 1.5	98.4	—	—	—
10月末	18,408	12.6	3,156.44	3.5	98.6	—	—	—
11月末	19,179	17.3	3,249.61	6.5	98.5	—	—	—
12月末	17,964	9.8	3,101.25	1.7	98.5	—	—	—
2023年 1月末	18,928	15.7	3,238.48	6.2	98.3	—	—	—
2月末	20,727	26.7	3,269.12	7.2	98.9	—	—	—
3月末	21,283	30.1	3,324.74	9.0	98.6	—	—	—
4月末	22,083	35.0	3,414.45	12.0	98.9	—	—	—
5月末	23,287	42.4	3,537.93	16.0	98.7	—	—	—
(期末)2023年 6月26日	24,718	51.1	3,753.05	23.1	87.4	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。  
 上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。  
 (注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。  
 ※参考指数を「TOPIX」から「TOPIX (配当込み)」に変更しました。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：16,354円 期末：24,718円 騰落率：51.1%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、海外に比べて遅れていた経済正常化の動きが本格化したことや、海外投資家による日本株見直しの動きが強まったことなどにより、上昇しました。これらの環境において、保有する個別銘柄の株価が参考指数に比べて堅調に推移したことなどにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、一進一退で推移した後、当作成期末にかけて大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国のインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、2022年8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気されて9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、

11月下旬にかけて上昇しました。12月には、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで下落しましたが、2023年1月以降は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだことなどが好感され、3月上旬にかけて上昇しました。その後は、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり、3月半ばにかけて下落しましたが、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。さらに、日銀新総裁就任後初の金融政策決定会合で金融緩和継続の方針が示されたことや、海外に比べて遅れていた経済正常化の動きが本格化したこと、海外投資家による日本株見直しの動きが強まったことなどにより、当作成期末にかけて大幅に

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場は、短期的には、米国の急激な金融引き締めへの警戒、ウクライナ情勢への警戒、インフレや景気減速の警戒などからリスク回避姿勢が続く可能性があります。一方で、バリュエーション指標などから見て国内株式市場はこれらの不確実性を一定程度織り込んでいると考えられるほか、円安による企業業績の下支えも期待されています。当面は、これらの動向をにらみながら上下に振れやすい相場展開を想定しています。今後は、景気がどれくらい減速するか、景気悪化がインフレや金融引き締めペースにどの程度影響を与えるかを冷静に見極めていきたいと思ひます。

このような不安定な環境下において、年初からの大幅な株価下落により、バリュエーション面で割安感が強まった成長企業が増えてきたと感じています。今後は、決算内容を精査し、長期的な成長期待に変化がなく、割安感のある成長企業を見極めていく方針です。

銘柄選択については、新型コロナウイルスの影響下においても、倒産しないか、社会貢献などを行うことにより競争力を高められるか、社会的価値が高いか、デジタル化の対応ができてきているかなどを重視していく方針です。社会貢献については、ステークホルダーからの信頼を高め、社会的信用力やブランド力の向上、新たな顧客獲得などにつながり、長期的な競争力を高める取り組みとして注目しています。また、最も重視していることは社会的価値が高いかどうかです。私は、社会に必要とされるサービスを提供し、社会的価値が高い企業こそが、このような厳しい環境を乗り越えていけると信じています。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、主に日本政府の政策、新規上場企業を含む企業への取材活動、新聞やインターネットなどのメディア、日常生活での気付きなどから情報収集を行うことにより、社会課題解決に貢献するサステナビリティ投資テーマを選定します。当面は、日本政府が社会課題解決に向けて取り組んでいる「働き方改革」、「女性活躍」、「障害者雇用促進」、「地方創生」、「健康」、「少子化対策」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」、「キャッシュレス」、「気候変動対策」、「サーキュラーエコノミー（循環型経済）」などに注目して投資していく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ時代に需要が高まるサービスを提供する銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、DX関連銘柄、情報セキュリティ関連銘柄、EV（電気自動車）関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、事業承継M&A（企業の合併・買収）関連銘柄などに注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、おおむね高位で推移させました。

当ファンドでは、大小を問わず社会が抱える課題の中から投資テーマを選定し、徹底したボトムアップ・アプローチにより、業績拡大が期待できる企業に投資を行っています。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、政府が取り組んでいる「働き

## 社会課題解決応援マザーファンド

方改革]、「女性活躍」、「障害者雇用促進」、「少子化対策」、「健康」、「地方創生」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」、「キャッシュレス」、「スマートファクトリー」、「フィジカルインターネット」、「中小企業支援」、「国土強靱化」、「気候変動対策」、「サーキュラーエコノミー（循環型経済）」、「みどりの食料システム戦略」、「環境保全」、「犯罪対策」などに着目しました。

個別銘柄では、社会課題の解決に貢献するサービスなどの業績への寄与度、ビジネスモデルなどを含めた定性分析、今後の成長余地や成長率、各種バリュエーションなどを考慮し、I B J やグリムスなどを組入上位としました。

### ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は23.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は51.1%となりました。

業種配分効果では、参考指数の騰落率を下回った輸送用機器をアンダーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与しました。また個別銘柄では、Abalanceや芝浦機械などがプラスに寄与しました。

### 《今後の運用方針》

米国の地方銀行の経営破綻をきっかけにした金融不安が落ち着いていること、米国の債務上限を巡る不透明感の後退などにより、足元の相場は堅調に推移しています。一方で、今後は金融機関の貸出態度厳格化や財政緊縮などにより、経済への悪影響が懸念されます。このような環境下において、米国の利上げも最終局面に近づいていることもあり、当面は、独自要因により成長が期待される企業が評価される展開を想定しています。今後は、決算内容を精査し、長期的な成長期待に変化がなく、割安感のある成長企業を見極めていく方針です。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、主に日本政府の政策、新規上場企業を含む企業への取材活動、新聞やインターネットなどのメディア、日常生活での気付きなどから情報収集を行うことにより、社会課題解決に貢献するサステナビリティ投資テーマを選定します。当面は、日本政府が社会課題解決に向けて取り組んでいる「働き方改革」、「女性活躍」、「障害者雇用促進」、「少子化対策」、「健康」、「地方創生」、「D

X（デジタルトランスフォーメーション）」、「キャッシュレス」、「スマートファクトリー」、「フィジカルインターネット」、「中小企業支援」、「国土強靱化」、「気候変動対策」、「サーキュラーエコノミー（循環型経済）」、「みどりの食料システム戦略」、「環境保全」、「犯罪対策」などに注目で投資していく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ時代に需要が高まるサービスを提供する銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、DX関連銘柄、サイバーセキュリティ関連銘柄、EV（電気自動車）関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、子育て支援関連銘柄、事業承継M&A（企業の合併・買収）関連銘柄などに注目でまいります。

### ■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株)	154円 (154)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	154

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

### ■売買および取引の状況

#### 株式

(2022年6月28日から2023年6月26日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円
国内	6,390.4 (-96.5)	10,426,236 (-)	5,392.7	11,941,164

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

### ■主要な売買銘柄

#### 株式

(2022年6月28日から2023年6月26日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	株数	金額	平均単価		銘柄	株数	金額	平均単価	
	千株	千円	円			千株	千円	円	
オービックビジネスC	65	320,771	4,934		Abalance	165	1,004,447	6,087	
芝浦機械	107	312,263	2,918		芝浦機械	89	367,127	4,125	
Abalance	57	260,151	4,564		オービックビジネスC	57	283,678	4,976	
ステムリム	281	250,020	889		塩野義製薬	43.5	272,630	6,267	
ケアネット	211	242,784	1,150		SHIFT	9.9	263,404	26,606	
アイモバイル	155	202,953	1,309		ステムリム	220	260,328	1,183	
BEENOS	93	195,855	2,105		BIPROGY	81	257,862	3,183	
I B J	210	183,501	873		テクマトリックス	140	241,379	1,724	
ストライク	48	182,017	3,792		ペイカレントコンサルティング	28.9	239,246	8,278	
グリムス	70.5	181,340	2,572		フューチャー	140	236,235	1,687	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表  
国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
		千株	千株			千円			千株	千株		千円			千株	千株		千円		
<b>建設業 (2.8%)</b>							技研製作所	0.1	0.1	201			GMOペイメントゲートウェイ	0.1	0.1	1,123				
ウエストホールディングス	30	20	51,880				テセック	—	6	15,060			GMOグローバルサインHD	22	10	31,950				
日本アクア	—	47	39,997				西島製作所	—	1	1,742			ULSグループ	0.5	1	3,555				
住友林業	1	1	3,452				ダイキン工業	0.3	0.1	2,856			eBASE	8	5	3,850				
テスホールディングス	2	8	9,144				オルガノ	5	2	8,120			コムチュア	2	—	—				
<b>食料品 (0.2%)</b>							栗田工業	—	0.5	2,752			アイル	5	0.5	1,437				
ヤクルト	—	0.5	4,643				日立造船	—	2	1,824			クラウドワークス	1	1	1,234				
味の素	—	0.5	2,887				<b>電気機器 (3.8%)</b>						メディカル・データ・ビジ	5	2	1,478				
ユーグレナ	1	1	888				Abalance	23	5	51,050			PR TIMES	—	1	1,409				
<b>繊維製品 (0.0%)</b>							ミネベアミツミ	1	1	2,675			ラクス	40	1	2,378				
東レ	—	1	789				富士電機	16	0.5	3,125			チェンジホールディングス	2	2	4,376				
<b>化学 (0.5%)</b>							明電舎	47	2	3,992			ユーザーローカル	—	1	2,594				
旭化成	2	—	—				ニデック	0.5	0.5	3,836			ウォンテッドリー	—	1	2,291				
レゾナック・ホールディング	5	1	2,287				トックス・セミコンダクター	2	1	2,211			すららネット	4	4	2,676				
田中化学研究所	1	—	—				東光高岳	—	1	2,156			プラスアルファ・コンサルティング	45	41	134,070				
カネカ	1	1	3,928				ダイヘン	—	0.5	2,680			ヤプリ	1	—	—				
KHネオケム	2	1	2,385				オムロン	0.5	0.5	4,294			ビジョナル	0.5	2	15,960				
ダイキアクシス	4	—	—				日本電気	1	—	—			野村総合研究所	38	1	3,951				
ファンケル	—	2	4,812				富士通	0.1	—	—			インフォコム	1	—	—				
OATアグリオ	10	2	4,048				リオン	1	22	42,856			シンプレクスHD	3	1	2,510				
<b>医薬品 (2.4%)</b>							キーエンス	—	0.1	6,786			メルカリ	1	1	3,337				
塩野義製薬	30	0.5	3,112				オプテックスグループ	—	1	1,996			アクリート	—	0.5	936				
エーザイ	0.5	0.5	4,775				ローム	—	0.5	6,582			スマレジ	1	—	—				
JCRファーマ	1	1	1,257				三井ハイテック	0.2	0.5	4,715			カオナビ	—	32	64,416				
第一三共	—	1	4,595				ニチコン	—	1	1,473			トピラスシステムズ	3	2	1,954				
ペプチドリーム	0.1	2	4,406				<b>輸送用機器 (0.9%)</b>						バルテス	—	1	3,490				
ステムリム	9	70	70,210				三菱ロジスネクスト	—	25	31,400			HENNGE	3	80	67,680				
<b>ガラス・土石製品 (0.2%)</b>							<b>精密機器 (0.3%)</b>						フリー	—	0.5	1,605				
東洋炭素	—	1	5,130				テルモ	0.8	0.8	3,639			マクアケ	0.5	—	—				
MARUWA	—	0.1	2,071				トプコン	20	2	4,092			JMDC	0.5	0.5	2,848				
<b>鉄鋼 (0.0%)</b>							朝日インテック	0.5	0.5	1,389			サイバーセキュリティクラウド	2	—	—				
エンビプロHD	2	2	1,108				CYBERDYNE	10	10	3,360			コマースONEHLDS	46	—	—				
<b>非鉄金属 (0.4%)</b>							<b>その他製品 (0.1%)</b>						トレンドマイクロ	0.5	0.5	3,423				
大紀アルミニウム	1	1	1,352				フルヤ金属	0.3	0.3	3,528			フューチャー	150	27	46,791				
DOWAホールディングス	0.5	0.5	2,207				<b>電気・ガス業 (1.2%)</b>						S B テクノロジー	100	86	220,418				
大阪チタニウム	—	0.5	1,406				エフオン	—	35	19,915			オービックビジネスC	21	29	152,830				
日本電解	1	—	—				イーレックス	30	15	17,130			伊藤忠テクノソリューションズ	1	—	—				
SWCC	1	2	3,686				レノバ	2	1	1,632			サイボウズ	3	0.5	1,250				
リョービ	—	2	3,916				リニューアブル・ジャパン	9	5	3,655			電通国際情報S	3	—	—				
アサヒHD	2	2	3,854				<b>情報・通信業 (24.9%)</b>						ウェザーニューズ	0.6	0.6	3,936				
<b>金属製品 (1.3%)</b>							NECネットエスアイ	3	1	1,935			インテリジェント ウェイブ	50	40	31,800				
高周波熱錬	5	5	4,860				デジタルアーツ	0.5	0.5	3,000			日本ビジネスシステムズ	—	4	6,524				
マルゼン	—	20	41,100				ラクーンホールディングス	2	2	1,424			Arent	—	0.1	600				
<b>機械 (3.4%)</b>							TIS	1	0.2	717			ネットワンシステムズ	35	2	6,274				
三浦工業	0.1	—	—				三菱総合研究所	1	0.5	2,680			BIPROGY	38	1	3,540				
芝浦機械	—	18	84,060				ブレインパッド	—	1	938			ピー・シー・イー	—	12	15,840				
ディスコ	—	0.1	2,183				メディアドゥ	1	—	—			シーイーシー	2	3	5,169				
野村マイクロ・サイエンス	—	0.5	3,220				ブイキューブ	2	2	972			<b>卸売業 (3.1%)</b>							
エヌ・ピー・シー	—	1	559				SHIFT	5	1.5	38,115			マクニカホールディングス	20	0.4	2,276				
タツモ	—	1	2,397				テクマトリックス	75	2	3,612			グリムス	2	36	104,040				

社会課題解決応援マザーファンド

銘柄	期首			期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円			
松田産業	1	1	2,241			
BUYSELL TECH	1	0.3	1,689			
岩谷産業	0.5	0.5	3,756			
<b>小売業 (2.9%)</b>						
オイシックス・ラ・大地	1	22	54,340			
B E E N O S	—	25	50,675			
シルバーライフ	2	2	2,640			
<b>不動産業 (0.4%)</b>						
ケイアイスター不動産	30	0.5	2,402			
霞ヶ関キャピタル	1	2	8,360			
カチタス	2	1	2,461			
<b>サービス業 (51.1%)</b>						
日本M&Aセンターホルデ	0.2	15	16,417			
メンバーズ	31	42	71,988			
U T グループ	—	6	17,646			
ケアネット	2	62	58,280			
オープンアップグループ	—	2	4,150			
リングアンドモチベーション	10	73	30,879			
エス・エム・エス	0.1	2	5,949			
ギグワークス	—	20	5,300			
ディップ	1	12	42,060			
ベネフィット・ワン	2	2	3,041			
エムスリー	0.3	1	3,127			
ライク	3	30	50,610			
エスピーール	1	230	121,440			
インフォマート	—	50	15,600			
エフアンドエム	46	3	7,518			
山田コンサルティングGP	1	0.5	808			
シダックス	—	240	166,320			
フルキャストホールディングス	4	4	9,064			
エン・ジャパン	40	50	123,250			
弁護士ドットコム	1	1	3,820			
チャームケアコーポレーション	40	33	42,834			
I B J	70	200	135,800			
パリュウHR	3	1	1,361			
M&Aキャピタルパートナー	11	14	46,690			
シグマクシス・ホールディング	50	2	2,528			
メドピア	1	1	1,016			
リクルートホールディングス	0.5	0.5	2,265			
アトラエ	1	70	51,170			
ストライク	14	13	44,980			
ソラスト	5	60	39,240			
セラク	5	—	—			
インソース	0.6	3	3,576			
ベイカレントコンサルティング	2.7	0.5	2,694			
アイモバイル	25	69	80,385			
グリーンズ	—	60	79,980			
Unipos	60	—	—			
ウェルビー	10	120	55,200			
日総工産	—	4	3,636			
ライトアップ	20	1	1,216			
コアロ・ホールディングス	—	35	77,210			

銘柄	期首			期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円			
ギークス	3	65	49,725			
ポピンズ	2	63	100,233			
L I T A L I C O	1.4	1.4	3,222			
GREEN EARTH INST	220	329	245,763			
TREホールディングス	2	2	2,400			
M&A総研ホールディング	—	3.5	40,320			
船井総研ホールディン	0.1	0.1	250			
ダイセキ	0.5	0.5	1,995			
合 計	株数、金額	1,763.1	2,857.3	3,668.068	銘柄数<比率>	141銘柄
	銘柄数<比率>	141銘柄	171銘柄	<87.4%>		

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年6月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,668,068	83.1
コール・ローン等、その他	746,324	16.9
投資信託財産総額	4,414,393	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年6月26日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>4,414,393,279円</b>
コール・ローン等	562,998,762
株式(評価額)	3,668,068,750
未収入金	177,729,167
未収配当金	5,596,600
<b>(B) 負債</b>	<b>215,425,022</b>
未払金	172,495,022
未払解約金	42,930,000
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>4,198,968,257</b>
元本	1,698,763,081
次期繰越損益金	2,500,205,176
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>1,698,763,081口</b>
1万口当り基準価額(C / D)	24,718円

\* 期首における元本額は2,243,673,819円、当作成期間中における追加設定元本額は257,428,489円、同解約元本額は802,339,227円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：社会課題解決応援マザーファンド 1,698,763,081円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は24,718円です。

■損益の状況

当期 自2022年6月28日 至2023年6月26日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>56,519,884円</b>
受取配当金	56,536,955
その他収益金	4,304
支払利息	△ 21,375
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>1,606,891,299</b>
売買益	2,135,951,640
売買損	△ 529,060,341
<b>(C) 当期損益金(A + B)</b>	<b>1,663,411,183</b>
<b>(D) 前期繰越損益金</b>	<b>1,425,523,255</b>
<b>(E) 解約差損益金</b>	<b>△ 898,880,773</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>310,151,511</b>
<b>(G) 合計(C + D + E + F)</b>	<b>2,500,205,176</b>
次期繰越損益金(G)	2,500,205,176

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。